

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	電子計算組織管理費	担当所属	情報企画課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	9行政経営	事業期間	~
基本施策	2将来を見据えた行政経営	会計種別	一般会計
推進施策	(3)情報セキュリティの確保	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	・住民サービス、行政事務
	意図	<ul style="list-style-type: none"> <li>●情報システムの運用管理・利活用</li> <li>・基幹業務系システム（住民情報、税、福祉等）</li> <li>・内部情報系システム（文書管理や財務会計等の内部事務、グループウェア）</li> </ul>
	成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>●基幹業務系システム運用管理費</li> <li>・周南市（平成30年1月）・下松市（平成31年1月）・光市（平成30年2月）・柳井市（平成30年9月）・阿武町（平成31年3月）稼働の自治体クラウドシステム稼働により、安定した運用を実現。</li> <li>●内部情報系システム運用管理費</li> <li>・内部事務システム（財務会計・文書管理・人事給与他）、グループウェアの再構築により、安定した運用を実現。</li> </ul>
	手段	<ul style="list-style-type: none"> <li>・システムの有効利用による関連経費の最適化を図り、住民サービスの向上と行政事務の効率化に努める。</li> <li>・併せて、システム関連経費の最適化を推進する。</li> <li>・自治体クラウドによる基幹業務系システムのセキュリティ向上と経費削減を図る。</li> <li>・単独クラウドによる内部情報系システムのセキュリティ向上と事務の効率化を図る。</li> </ul>

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	一般財源・決算額	目標値	千円	395496	349652	336218	341691
		実績値	千円	384979	318756	303134	-
		目標達成度	%	97.34	91.16	90.16	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

基幹業務系システムは平成30年1月から4市1町自治体クラウドに移行、また、内部事務システムは平成30年度から単独クラウドシステムが本稼働するなどシステムの最適化に取り組んできた。なお、情報系端末の更新が安価となったため経費削減に努めることができた。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	429,548	439,396	373,873	345,365	363,474	
事業費	千円	381,922	391,504	329,809	309,060	341,691	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	8,775	3,034	4,148
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	37,565	6,525	2,278	2,892	12,954
一般財源	千円	344,357	384,979	318,756	303,134	324,589	
人件費合計	千円	47,626	47,892	44,064	36,305	21,783	
正職員	千円	47,626	47,892	44,064	36,305	21,783	
人員	人	6,500	6,500	6,000	5,000	3,000	

【環境変化等】

開始時の周辺環境

基幹業務系システムは、コスト削減や業務の効率化、さらに災害による事業継続性の観点から、4市1町で自治体クラウドによるシステムを稼働し運用・管理をしている。また、内部情報系システムは、単独クラウドによりシステムを稼働し運用・管理をしている。

現状の周辺環境

基幹業務系システム・内部情報系システムともにクラウド移行したことから、安全確実な運用管理に努めている。

今後の予想される周辺環境

AIやRPA、キャッシュレス等を導入し、「働き方改革」や「スマート自治体への転換」を図るとともにスマートシティ構想を策定し、市民の利便性向上及び市の活性化を進める。

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>		
評価	B	現段階では妥当である
住民情報等の管理や行政情報を効率的に管理し、活用するため必要不可欠である。		
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>		
評価	A	妥当である
情報セキュリティを確保しつつ、情報システムの最適化に取り組んでいる。		
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>		
評価	A	妥当である
情報セキュリティを確保しつつ、情報システムの最適化に取り組んでいる。		
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>		
評価	A	実施できた
スケジュールどおり情報系端末の更新が完了した。		
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>		
評価	A	達成できた
情報セキュリティを確保しつつ、情報システムの最適化が実現できた。		
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>		
評価	A	貢献できた
各システムの安定稼働と管理は実現できたが、さらなるICTの活用を進めたい。		
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
AI（人工知能）やRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）及びキャッシュレスを活用した「働き方改革」や「スマート自治体」へ対応し、行政の人的・財政的負担軽減を図るとともにスマートシティ構想を策定し、市民の利便性向上と市の活性化へ取組む。		
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>		
評価	B	削減余地が考えられる（中小程度）
自治体クラウドにおける共同利用団体の拡充や、単独クラウドシステムの共同利用化の取組みの検討を進める。		
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>		
評価	A	類似事業はない
住民情報等や行政情報を管理する事業はない。		
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>		
評価	B	見直す余地がある（ICTの利活用により見直しの余地あり）
AI（人工知能）やRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）及びキャッシュレスを活用した「働き方改革」や「スマート自治体」へ対応し、行政の人的・財政的負担軽減を図るとともにスマートシティ構想を策定し、市民の利便性向上と市の活性化へ取組む。		

<b>【総合評価】</b>		
評価	A	4市1町の自治体クラウドをはじめとした情報システム最適化の取組みは完了したが、引き続き安全確実な運用管理を実施するとともに、AIやRPA等のICT活用やキャッシュレスの推進に努めるとともに、スマートシティ構想を策定し、市民の利便性向上と市の活性化へ取組む。

**【改革案】**

<b>今後の実施方向性</b> 拡充		<b>期待効果</b>		
AI（人工知能）やRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）及びキャッシュレスを活用した「働き方改革」や「スマート自治体」へ対応し、行政の人的・財政的負担軽減を図るとともにスマートシティ構想を策定し、市民の利便性向上と市の活性化へ取組む。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			○
	維持 縮小			
<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b>				
AI（人工知能）やRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）及びキャッシュレスを導入し行政の人的・財政的負担の軽減を図るとともに、スマートシティ構想を策定し、市民の利便性向上と市の活性化を図ることができる。				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	統計調査総務事務費	担当所属	情報企画課
		連絡先	22-8263

【事務事業基本情報】

分野	9 行政経営	事業期間	～
基本施策	2 将来を見据えた行政経営	会計種別	一般会計
推進施策	(4) その他	事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	山口県統計調査員確保対策事業要綱、山口県統計協会会則		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	市民、事業所、関係機関等
	意図	・統計調査員の登録を行い、統計調査の円滑な実施と結果精度の向上を図る。 ・統計資料の収集・整理を行い、周南市に関する統計データを公表する。
	成果	・統計調査員の確保に努める ・県民手帳の販売斡旋に努める ・毎年発行する統計書を作成する
	手段	・統計調査員の登録 ・登録された統計調査員の各表彰への推薦 ・県民手帳掲載事項の確認、販売斡旋 ・山口県統計協会の会員 ・庁舎内各課及び他関係機関への統計データを照会し、統計書の作成

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	調査員登録者数	目標値	人	182	182	182
		実績値	人	230	230	228
		目標達成度	%	126.37	126.37	125.27
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	2,541	4,222	3,335	3,496	2,667
事業費	千円	50	22	30	11	198
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	39	11	19	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	11	11	11	11
人件費合計	千円	2,491	4,200	3,305	3,485	2,469
正職員	千円	2,491	4,200	3,305	3,485	2,469
人員	人	0.340	0.570	0.450	0.480	0.340

【環境変化等】

開始時の周辺環境	
現状の周辺環境	調査困難世帯や非協力世帯の増加等により、調査環境が厳しくなっている。また調査員の高齢化が進んでおり、既存の調査員も、調査員を辞める状況となっている。
今後の予想される周辺環境	

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>		
評価	A	実施できた
統計調査に支障なく調査員を任命することができた。他事業についても、概ね実施できた		
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>		
評価	A	達成できた
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>		
評価	A	貢献できた
各種統計功労者表彰に12名推薦し、受賞することができた。		
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>		
評価	A	向上余地はない
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>		
評価	A	削減余地はない
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>		
評価	A	類似事業はない
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>		
評価	A	最適である

<b>【総合評価】</b>		
評価	A	各種統計調査を円滑に実施することができた。また、統計書の作成を行うことができた。

**【改革案】**

<b>今後の実施方向性</b> 維持		<b>期待効果</b>		
登録調査員を維持し、円滑な統計調査を行うためにも、公募等新たな方法で新規調査員を確保する必要がある。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持 縮小		○	
<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b>				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	経済センサス事業費	担当所属	情報企画課
		連絡先	22-8263

【事務事業基本情報】

分野	9 行政経営	事業期間	～
基本施策	2 将来を見据えた行政経営	会計種別	一般会計
推進施策	(4) その他	事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	統計法、経済センサス基礎調査規則		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	全国全ての事業所及び企業（農林業家に属する個人経営の事務所、家事サービス業及び外国公務に属する事業所を除く） （全数調査）
	意図	全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を、全国及び地域別に明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の母集団情報を得る。
	成果	調査準備期間は、本調査実施に向け、正確な事業所名簿・調査区管理を行う。調査実施の際は、事故・トラブル等無く円滑に進め、指定された期日までに調査票等を提出する。
	手段	【調査区管理（年次確認）】（調査区地図の更新） 【基礎調査（活動調査の中間年）】（事業所の名簿作成） 【活動調査の前年】（事業所名簿・調査区地図の確認） 【活動調査（5年ごとの本調査）】（事業所の経営形態について調査を実施） ・調査員による調査実施（調査票の配布、回収、整理） ・調査員から提出された調査票等を指導員が審査、市職員が最終審査し、県へ提出する

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	調査票の回収率	目標値	%	0	0	0
		実績値	%	0	0	0
		目標達成度	%	0.00	0.00	0.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	23,737	737	1,493	3,664	4,378
事業費	千円	6,152	0	24	1,486	747
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	6,152	0	24	1,486
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	0
人件費合計	千円	17,585	737	1,469	2,178	3,644
正職員	千円	17,585	737	1,469	2,178	3,631
人員	人	2,400	0.100	0.200	0.300	0.500

【環境変化等】

開始時の周辺環境	
現状の周辺環境	個人情報保護意識の高まりや非協力的な事業所の増加等により、調査環境が厳しくなっている。
今後の予想される周辺環境	

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>		
評価	A	実施できた
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>		
評価	A	達成できた
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>		
評価	A	貢献できた
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>		
評価	A	向上余地はない
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>		
評価	A	削減余地はない
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>		
評価	A	類似事業はない
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>		
評価	A	最適である

<b>【総合評価】</b>		
評価	A	法定受託事務であり、今後の経済政策の基礎資料となる調査であることから、適正な事務執行に努めた。

**【改革案】**

<b>今後の実施方向性</b> 維持		<b>期待効果</b>		
年次事務として、調査区の現状を確認する調査区管理を行い、本調査中間年には、基礎調査（事業所名簿の作成）を行い本調査の準備を行う。本調査（活動調査）は、5年ごとに行う。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持 縮小	○		
<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b>				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	教育統計調査事業費	担当所属	情報企画課
		連絡先	22-8263

【事務事業基本情報】

分野	9 行政経営	事業期間	～
基本施策	2 将来を見据えた行政経営	会計種別	一般会計
推進施策	(4) その他	事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	統計法、学校基本調査規則		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学、短期大学、高等専門学校、専修学校、各種学校、市町教育委員会（全数調査）
	意図	学校教育行政に必要な学校に関する基本事項を明らかにする。
	成果	調査を円滑に進め、県から指定された期日までに調査回答を得る。
	手段	<ul style="list-style-type: none"> <li>手引に基づき、教育機関への調査依頼及び調査票の配布</li> <li>県による調査対象への調査票記入方法の説明会実施</li> <li>県が指定する提出先へ調査票の郵送提出又は、インターネットでの回答</li> <li>市町へ郵送等により提出された調査票は、審査後県へ提出</li> </ul>

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	調査票の回収率	目標値	%	100	100	100
		実績値	%	100	100	-
		目標達成度	%	100.00	100.00	100.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

事業対象が学校であることもあり、回収率が高い。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	77	74	367	145	153
事業費	千円	4	0	0	0	8
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	4	0	0	8
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	0
人件費合計	千円	73	74	367	145	145
正職員	千円	73	74	367	145	145
人員	人	0.010	0.010	0.050	0.020	0.020

【環境変化等】

開始時の周辺環境
現状の周辺環境
今後の予想される周辺環境

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>		
評価	A	実施できた
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>		
評価	A	達成できた
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>		
評価	A	貢献できた
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>		
評価	A	向上余地はない
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>		
評価	A	削減余地はない
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>		
評価	A	類似事業はない
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>		
評価	A	最適である

<b>【総合評価】</b>		
評価	A	法定受託事務であり、今後の学校政策の基礎資料となる調査であることから、適正な事務執行に努めた。

**【改革案】**

<b>今後の実施方向性</b> 維持 本調査は毎年実施される調査である。		<b>期待効果</b>		
		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持 縮小		○	
<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b>				



令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	工業統計調査事業費	担当所属	情報企画課
		連絡先	22-8263

【事務事業基本情報】

分野	9 行政経営	事業期間	～
基本施策	2 将来を見据えた行政経営	会計種別	一般会計
推進施策	(4) その他	事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	統計法、工業統計調査規則		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	製造業に属する全ての事業所 (全数調査)
	意図	工業の実態を明らかにし、工業に関する政策の基礎資料を得る。
	成果	調査員調査を事故なく円滑に進め、県から指定された期日までに名簿等を提出する。
	手段	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県の説明会に出席し、調査方法を確認する</li> <li>・ 指導員及び調査員の選考・推薦を行ない、県知事任命後、説明会を実施する</li> <li>・ 調査員調査 (事業所への聞き取り・名簿の作成、対象事業所の確定、調査票配布、回収、郵送又はインターネットによる回答)</li> <li>・ 調査員が作成した名簿等審査し、県へ提出する</li> </ul>

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	調査票の回収率	目標値	%	90	90	90	
		実績値	%	98.3	99.6	97.2	-
		目標達成度	%	109.22	110.67	108.00	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	1,837	3,331	3,747	2,597	2,444
事業費	千円	5	384	442	419	629
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	5	384	442	419
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	1,832	2,947	3,305	2,178	1,815
正職員	千円	1,832	2,947	3,305	2,178	1,815
人員	人	0.250	0.400	0.450	0.300	0.250

【環境変化等】

開始時の周辺環境	
現状の周辺環境	個人情報保護意識の高まりや、非協力的な事業所の増加等により、調査環境が厳しくなっている。
今後の予想される周辺環境	

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>		
評価	A	実施できた
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>		
評価	A	達成できた
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>		
評価	A	貢献できた
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>		
評価	A	向上余地はない
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>		
評価	A	削減余地はない
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>		
評価	A	類似事業はない
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>		
評価	A	最適である

<b>【総合評価】</b>		
評価	A	法定受託事務であり、今後の製造業政策の基礎資料となる調査であることから、適正な事務執行に努めた。

**【改革案】**

<b>今後の実施方向性</b> 維持 毎年実施される調査である。		<b>期待効果</b>		
		<b>コスト</b>		
		削減	維持	増大
<b>成果</b>	上昇			
	維持 縮小		○	
<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b>				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	農林業センサス事業費	担当所属	情報企画課
		連絡先	22-8263

【事務事業基本情報】

分野	9 行政経営	事業期間	～
基本施策	2 将来を見据えた行政経営	会計種別	一般会計
推進施策	(4) その他	事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	統計法、農林業センサス規則		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	農林業経営体 (全数調査)
	意図	農林業の基本構造の現状と動向を明らかにし、農林行政諸施策及び農林業に関して行う諸統計調査に必要な基礎資料を整備する。
	成果	調査員調査を事故なく円滑に進め、県から指定された期日までに調査票等を提出する。
	手段	【調査の前年】 (農林業経営体名簿・調査区の確認) 【調査 (5年ごと) 実施年】 ・ 調査員調査 (調査員による農林業経営体の経営形態を確認、調査票の配布・回収・整理) ・ 指導員・市職員の調査票等の審査後、県へ提出 【調査実施翌年】 ・ 調査結果確定値公表に必要な調査票の補正をする

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	調査票の回収率	目標値	%	0	0	90	0
		実績値	%	0	0	90	-
		目標達成度	%	0.00	0.00	100.00	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	0	0	1,476	7,668	799	
事業費	千円	0	0	7	5,490	73	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	7	5,490	73
	地方債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	
人件費合計	千円	0	0	1,469	2,178	726	
正職員	千円	0	0	1,469	2,178	726	
人員	人	0.000	0.000	0.200	0.300	0.100	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	
現状の周辺環境	個人情報保護意識の高まりや、非協力的な世帯の増加等により、調査環境が厳しくなっている。
今後の予想される周辺環境	

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>		
評価	A	実施できた
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>		
評価	A	達成できた
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>		
評価	A	貢献できた
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>		
評価	A	向上余地はない
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>		
評価	A	削減余地はない
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>		
評価	A	類似事業はない
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>		
評価	A	最適である

<b>【総合評価】</b>		
評価	A	法定受託事務であり、今後の農林業政策の基礎資料となる調査であることから、適正な事務執行に努めた。

**【改革案】**

<b>今後の実施方向性</b> 維持		<b>期待効果</b>			
5年に1度の調査であり、次回は令和6年に実施される。		成果	コスト		
			削減	維持	増大
		上昇			
		維持	○		
		縮小			
<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b>					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	国勢調査事業費	担当所属	情報企画課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	9 行政経営	事業期間	～
基本施策	2 将来を見据えた行政経営	会計種別	一般会計
推進施策	(4) その他	事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	統計法、国勢調査令、国勢調査施行規則		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	基準日において周南市に常住する人及び世帯
	意図	国内の人口・世帯の実態を把握し、各種行政施策・その他の基礎資料を得る。
	成果	調査準備期間は本調査実施に向け、正確な調査区設定を行う。調査実施の際は、事故・トラブル等なく円滑に進め、指定された期日までに調査票等を提出する。
	手段	【調査実施前年】 ・調査区の形状・居住者の増減に合わせ、調査区を修正する 【調査（5年ごと）実施年】 ・調査員調査（調査員による居住状況の確認、調査票の配布・回収・整理） ・指導員・市職員の調査票等の審査後、県へ提出

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	調査票の回収率	目標値	%	0	0	0	90
		実績値	%	0	0	0	-
		目標達成度	%	0.00	0.00	0.00	-
指標②		目標値					
		実績値					-
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	2,330	89,466
事業費	千円	0	0	0	152	69,208
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	152
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	0
人件費合計	千円	0	0	0	2,178	25,856
正職員	千円	0	0	0	2,178	20,258
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.300	2.790

【環境変化等】

開始時の周辺環境	
現状の周辺環境	個人情報保護意識の高まりや非協力的な世帯の増加、オートロックマンション等の増加により、調査環境が厳しくなっている。
今後の予想される周辺環境	

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>		
評価	A	実施できた
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>		
評価	A	達成できた
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>		
評価	A	貢献できた
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>		
評価	A	向上余地はない
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>		
評価	A	削減余地はない
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>		
評価	A	類似事業はない
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>		
評価	A	最適である

<b>【総合評価】</b>		
評価	A	法定受託事務であり、次回は令和2年に実施される。

**【改革案】**

今後の実施方向性	維持	期待効果			
		成果	コスト		
			削減	維持	増大
		上昇			
		維持	○		
		縮小			
<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b>					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	全国消費実態調査事業費	担当所属	情報企画課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	9 行政経営	事業期間	～
基本施策	2 将来を見据えた行政経営	会計種別	一般会計
推進施策	(4) その他	事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	統計法、全国家計構造調査規則		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	総務大臣が定める調査単位区内の二人以上の世帯及び単身世帯
	意図	家計における消費・所得・資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準・構造等を、全国的及び地域別に明らかにする。
	成果	調査員調査を事故なく円滑に進め、県から指定された期日までに調査書類を提出する。
	手段	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県の説明会に出席し、調査方法を確認する。</li> <li>・ 指導員及び調査員の選考・推薦を行い、県知事任命後、説明会を実施する。</li> <li>・ 調査員調査を実施する。 (調査対象名簿の作成、対象調査対象世帯の確定、調査票配布・回収)</li> <li>・ 調査関係書類の審査後、県へ提出する。</li> </ul>

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	調査票の回収率	目標値	%	0	0	90	0
		実績値	%	0	0	93.75	-
		目標達成度	%	0.00	0.00	104.17	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	4,164	0
事業費	千円	0	0	0	1,986	0
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	1,986
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	0
人件費合計	千円	0	0	0	2,178	0
正職員	千円	0	0	0	2,178	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.300	0.000

【環境変化等】

開始時の周辺環境	
現状の周辺環境	個人情報保護意識の高まりや、非協力的な事業所の増加等により、調査環境が厳しくなっている。
今後の予想される周辺環境	

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>		
評価	A	実施できた
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>		
評価	A	達成できた
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>		
評価	A	貢献できた
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>		
評価	A	向上余地はない
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>		
評価	A	削減余地はない
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>		
評価	A	類似事業はない
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>		
評価	A	最適である

<b>【総合評価】</b>		
評価	A	定受託事務であり、今後の消費者行政等の基礎資料となる調査であることから、適正な事務執行に努めた。

**【改革案】**

今後の実施方向性	維持	期待効果		
5年に1度の調査であり、次回は令和6年に実施される。 なお、今回の調査より名称が、「全国消費実態調査」から「全国家計構造調査」へ変更となった。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇 維持 縮小		○	
改革効果（どのような効果が期待できるか）				